表紙について

青い空を背景に、事業活動を通じて「豊かな社会をお客さまとともに実現していきたい」という三菱UFJリースの想いを表現しています。

発行月

2014年7月

対象範囲

三菱UFJリース株式会社、及びグループ会社の取り組みを対象としています。

対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)
(一部、対象期間外の活動も含まれています)

関連公表資料

当社グループの商品・サービス及び各種情報については、ホームページ上にも掲載していますので、こちらもご覧ください。
HP ▶ http://www.lf.mufg.jp/

お問い合せ先

三菱UFJリース株式会社　広報IR部
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
TEL　03-6865-3002

三菱UFJリース株式会社

CARBON OFFSET
三菱UFJリース

三菱UFJリースはコーポレートレポートの印刷工程(原材料の調達～印刷工程)において発生するCO_2を、カーボンオフセットしています。
プロジェクト名：オートリースにおける電気自動車の導入によるプログラム型排出削減事業
オフセット数量：3tCO_2
詳しくは当社ホームページをご覧ください。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C011109
www.fsc.org

管理森林から伐採した木材を使用して自然森林を守っています。

Waterless Printing Naturally

印刷時に有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。

NIK VOC FREE

インキ中の石油系溶剤をすべて排除し、植物油(大豆油)に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。※VOC(揮発性有機化合物:Volatile Organic Compounds)

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような表示を配慮しました。

Corporate Report 2014

潜在する価値を、未来の価値へ高めていく。
Value Integrator®

三菱UFJリース

経営理念

お客さま、株主さま、
社員からの信頼に応え、
豊かな社会の実現に貢献します。

■お客さまにベストソリューションを提供し、
企業価値の持続的向上に努めます。

■法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、
地域・社会の発展に貢献します。

■社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる
環境を提供します。

コーポレートメッセージ

三菱UFJリースのコーポレートメッセージ「Value Integrator」には、
「複数の有形・無形資産=現在価値(Value)を、リース&ファイナンスという手法で
統合(Integrate)し、新たな価値を創造していく」という思いを込めています。

Value Integrator

三菱UFJリースは、将来の新しいビジネスの創造を通じて、
お客さまの企業価値向上に貢献することを目指します。

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

日本経済は金融緩和政策や財政政策を背景に、企業業績に改善が見られるなど、緩やかではありますが回復の方向に向かってまいりました。その一方で、わが国には、少子高齢化や安定したエネルギー源の確保、産業の空洞化など、さまざまな課題が山積みになっています。また、温暖化ガスの排出増加による地球温暖化問題をいかに解消していくかは、グローバル規模で対応していかなくてはならない重要な課題です。
三菱UFJリースグループでは、ステークホルダーであるお客さま・株主さま・地域社会・社員からの信頼に応えながら、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げ、事業を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っております。
例えば、温暖化ガスの排出を抑制し、化石燃料に依存しない有効なエネルギー源として注目されている再生可能エネルギーに関して、発電施設の建設に必要な資金のご提供に加え、発電事業へ参画するなど、さまざまな手法を用いながら普及促進に向けた活動を展開しております。また、高齢社会に向けた医療・介護サービスの充実化を図ることを目的に、パートナー企業とともに介護施設の運営にも着手しております。

当社では、今年度から新たな中期経営計画“Evolution”がスタートしました。これまでに培ってきたノウハウや経験を礎に、事業を通じてより一層豊かな社会形成に貢献してまいりたいと考えております。
今後も、ステークホルダーのみなさまからの信頼とご期待にお応えするため、さらなる成長に向けて全力で取り組んでまいります。
引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年7月

代表取締役社長

白石 正

■ 編集方針

三菱UFJリースは、事業活動やCSRのさまざまな取り組みをお伝えするため、これまでCSRレポートを発行しておりましたが、今般、従来ご紹介する情報に加え、経営戦略や財務データなどの経営情報を掲載したコミュニケーションツールとして「コーポレートレポート2014」を新たに発行いたしました。
本レポートでは、今年度を初年度とする中期経営計画の概要や主な重点事業、それを支える人材の育成などにフォーカスしております。
当社グループの活動についてより一層ご理解を深めていただけるよう、みなさまと当社グループをつなげるツールとして進化させてまいります。

■ 見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている戦略、計画、業績などには将来の見通しや予測が含まれており、将来に関する記述は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。さまざまな重要な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

三菱UFJリースの主なコミュニケーションツール

●コーポレートレポート

●有価証券報告書

●決算概要資料

●アニュアルレポート

●株主報告書

●ホームページ

(日本語) http://www.lf.mufg.jp/
(英　語) http://www.lf.mufg.jp/english/

●会社案内映像

●広告

「三菱UFJリースは、ともに挑む。」

INDEX

2 企業理念
3 トップメッセージ

イントロダクション
6 三菱UFJリースのステークホルダーとの関わり

経営戦略・財務報告
8 経営戦略　新中期経営計画 概要と解説
11 財務報告　経営成績・財政状態に関する分析
12 財務ハイライト

事業内容
14 三菱UFJリースグループの事業

フォーカス
16 1.「世界の空を支える」航空機リース事業
18 2.「社会の課題に応える」多彩なソリューション
20 3.三菱UFJリースの「人への想い」
22 4.「高い専門性を持つ」グループネットワーク

活動報告
24 お客さま
25 社員
26 株主・投資家
28 地域社会

環境報告
29 環境

経営報告
32 CSRマネジメント

企業情報
34 会社概要

三菱UFJリースのステークホルダーとの関わり

三菱UFJリースは、お客さま・株主さま・地域社会・社員などすべてのステークホルダーからの信頼に応えながら、豊かな社会の実現に貢献します。

経営ビジョン

ノンバンク固有の自由度・柔軟性とアセットに関する知見をベースに、経営資源（「モノ」「資金」「人材」「情報」「機能」）をさまざまな形態にコーディネイトし提供できる「頼りがいのある事業パートナー」として、お客さまの悩みや課題の解決に貢献する高度なサービスをグローバルで展開するとともに、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立を目指します。

新中期経営計画

“Evolution”

○ 経営理念　○ 経営ビジョン　○ 経営戦略　○ 行動指針

さまざまな
ステークホルダーからの
信頼に応える企業へ

Value Integrator

行動指針

■ **三菱UFJリースならではのリスクテイク**
金融機能や商社機能などを持ち併せた「三菱UFJリースならでは」のリスクテイク

■ **課題解決に向けて果敢にチャレンジ**
お客さまの課題への嗅覚を磨き、失敗を恐れず解決に向け果敢にチャレンジ

■ **戦略を伴ったスピーディーな行動**
さまざまな戦略に基づくスピーディーな行動

■ **ソリューションを実現する専門性**
お客さまの課題を解決する真に価値あるソリューションを実現する専門性

■ **社会的責任への真摯な取り組み**
すべてのステークホルダーからの信頼確立に向けた社会的責任への真摯な取り組み

経営戦略

■ **成長戦略**
- ビジネスモデルの進化
- 国際展開の加速化
- グループシナジーの発揮
- 新規事業の継続的創出
- 外部成長戦略の推進

■ **経営基盤強化戦略**
- 経営管理の高度化
- グローバル化に対応した業務インフラの整備
- グループマネジメントの深化
- 人材マネジメントの強化
- 自由闊達・活力ある企業風土の醸成
- IT基盤強化と戦略的な活用
- 揺るぎない信頼の維持

お客さま

新たな価値を創造する多彩なソリューションの提供を通じて、お客さまの満足度向上を目指します。

株主 投資家

正確・公平・タイムリーな情報開示に取り組み、株主・投資家のみなさまとの対話を推進します。それにより、経営の透明性を高め、企業価値の持続的向上に努めます。

地域社会

地域社会の一員としてさまざまな社会貢献活動に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献します。

社 員

社員一人ひとりのキャリア形成や自己啓発を支援し、人材の育成を図ります。また、誰もが誇りを持っていきいきと働くことができる職場環境づくりを推進します。

新中期経営計画（2014年度～2016年度）

“Evolution（限りなき進化）”

さらなる飛躍を目指し、常に進化していく企業へ

■ 中期経営計画「Vision2013」を振り返って

2011年度から2013年度まで取り組んできた中期経営計画「Vision2013」では、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、お客さまの多様なニーズに応えていく総合ファイナンスカンパニーとして、さらなる進化を遂げるべく、さまざまな施策を実行に移してきました。

「成長戦略」における重点分野の1つ、国際事業では、中古機器売買、資産管理サービス、オートリースなど国内で豊富な実績を持つサービスを海外で積極的に展開しました。また、航空機、船舶、コンテナといった世界市場で流通し、高い汎用性を持つグローバルアセットを対象とした事業を強力に推進しました。昨年1月には、米国の航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLCなどを傘下に持つJSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得するなど、事業基盤や提供機能の拡充を図りました。
また、エネルギー価格の高騰や環境意識の高まりを受けビジネス機会が拡大している環境・エネルギー関連事業では、施設の省エネルギー化のサポートや排出権関連サービスの提供をはじめ、事業参画を通じてお客さまとともに発電プロジェクトの運営を手掛けるなど、取り組みを一層強化しました。また、持続的成長を支えるために設定した「経営基盤強化戦略」では、リスクマネジメントの高度化や安定した資金調達の実施、事業の担い手である人材の育成など、経営インフラの整備にも着手しました。

■ 新中期経営計画“Evolution”

今年度より新たな3カ年計画である中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”をスタートさせました。
“Evolution”では、当社グループが築き上げてきた強みや機能を活かしながら、ノンバンク固有の自由度や柔軟性、さらにはアセットに関する知見をベースに、ファイナンスの枠に捉われない発想のもと、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立を目指します。お客さまの事業上の悩みや経営上の課題に対し、当社の経営資源（「モノ」「資金」「人材」「情報」「機能」）をさまざまな形態にコーディネイトし提供できる「頼りがいのある事業パートナー」として、持続的成長を図っていきます。
国際や環境・エネルギー、医療・介護、資産管理、不動産など、当社グループの強みである分野を一層強化し、お客さまが抱えるさまざまな課題やニーズに対し、従来の発想を超えたあらゆる可能性を追求し、ともに考え実現していく企業であり続けたいと考えています。

新しい中期経営計画“Evolution”は、「5つの成長戦略」と「7つの経営基盤強化戦略」で構成されており、なかでも成長戦略の「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」は当社グループがさらなる進化・発展を遂げていく上で非常に重要な戦略となります。当社グループが新たなステージに飛躍するため、各種戦略・施策を着実かつスピーディーに実行していきます。
なお、中期経営計画の経営目標として、2014年3月期には376億円であった連結当期純利益を2017年3月期には450億円以上と設定しました。また、全体に占める海外営業資産の割合を現状の2割程度から3割に引き上げる目標を掲げ、海外での事業を一層推進していきます。三菱UFJリースグループは、常に進化し続ける企業集団を目指します。

“Evolution”

2014年3月期
連結当期純利益
376億円

2017年3月期
連結当期純利益（目標）
450億円以上

“Evolution”
5つの成長戦略と7つの経営基盤強化戦略

5つの成長戦略

1 ビジネスモデルの進化 ▶P.10参照

コア事業であるコーポレートファイナンス、アセットファイナンスに、サービス提供、事業参画を加えた4つのビジネスモデルを強力に推進します。

2 国際展開の加速化 ▶P.10参照

各国の経済・産業の発展度、市場の成熟度・ニーズに応じ、国内で培った強みを、アジアを中心とした海外で展開します。

「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」における重点分野として、以下7つの事業を設定。

国内カスタマー事業 | 環境・エネルギー事業 | 国際事業 | グローバルアセット事業 | 医療・介護事業 | アセット関連サービス事業 | 不動産事業

3 グループシナジーの発揮

グループ会社の機能及び多様な営業チャネルの有効かつ積極的活用を通じて、トップラインの拡大を目指します。

4 新規事業の継続的創出

国内外の成長分野で、当社グループの機能・強みにパートナーのノウハウも合わせ、サービス提供、事業参画の領域を中心に新規事業を継続的に創出します。

5 外部成長戦略の推進

国内・海外において、顧客基盤の拡大及び機能提供の拡充に資するノンオーガニックグロース戦略を推進します。

7つの経営基盤強化戦略

1 経営管理の高度化

多様なリスクやビジネスモデルに対し主体的かつ能動的にリスクをコントロールできるリスクマネジメント体制の構築、及びポートフォリオマネジメントの高度化を図ります。

2 グローバル化に対応した業務インフラの整備

人材の育成・充実、拠点の機能向上、及びコーポレート各部のサポートによる業務インフラの充実を通じ、拡大を図る国際業務に対する安定した業務運営体制を構築します。

3 グループマネジメントの深化

グループベースでの戦略推進とシナジー発揮に向けた協業深化、及び経営資源の有効活用による業務効率の向上を目指します。

4 人材マネジメントの強化

業務の拡がりに見合った多様な人材の獲得・育成と経営資源の有効活用を図ります。また、適切な評価や処遇を実践します。

5 自由闊達・活力ある企業風土の醸成

多様な価値観を持った社員一人ひとりのモラールの維持・向上と、挑戦する組織への変革に向け、自由闊達・活力ある企業風土を醸成します。

6 IT基盤強化と戦略的な活用

ITシステム・通信インフラの強化、戦略的活用により業務の安定性強化、効率性の向上を図ります。

7 揺るぎない信頼の維持

内部管理態勢を一層強化し、お取引先、マーケットからの揺るぎない信頼を維持し、健全な成長の持続を目指します。

成長戦略 1 ビジネスモデルの進化

三菱UFJリースは、「リース&ファイナンス」をコアビジネスとし、長年にわたって蓄積した「モノ」や「事業」に関するノウハウを融合した上で、お客さまが抱える課題やニーズに合わせて「サービス提供」や「事業参画」という形態に進化させながら、提供機能の拡充を図ります。

サービス提供

機器や設備のリースにとどまらず、お客さまが保有する資産の情報を一元管理しトータルコストの削減を図る資産管理サービス(e-Leasing Direct Platinum)や、従来のオートリースに加え、車両に関わる安全性向上や環境配慮を意識したオートソリューションなど、個々のお客さまに合わせた最適なサービスを提供しています。

資産管理サービス

オートソリューション

事業参画

太陽光発電事業

太陽光発電事業 ▶P.19参照

環境ビジネス事業者向けファイナンスや、医療機器・介護用車両のリースなどを通じて蓄積したノウハウをもとに、太陽光発電事業や介護事業に参画するなど、事業性に着目したさまざまな取り組みを展開しています。

医療・介護事業

リース
&
ファイナンス

成長戦略 2 国際展開の加速化

当社は、これまで国内を中心に培ってきたノウハウやネットワークを強みとして、海外で事業展開するお客さまにとって最適なサービスやソリューションを提供します。

■ グローバルアセット事業

航空機リース ▶P.16参照

航空機、航空機エンジン、船舶、コンテナ、貨車などグローバル市場での高い流通性と汎用性のあるグローバルアセットの取り組みをグループ会社とともに積極的に推進します。

- 航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLCを子会社化(2013年1月)
- 航空機エンジンリース会社Engine Lease Finance Corporationの全株式取得を決議(2014年5月)
- 海上コンテナリース会社Beacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分取得を決議(2014年5月)
- 鉄道・貨車リース会社Greenbrier Leasing Company LLCと業務提携(2014年5月)

■ 国際事業

インドネシアのオートリース ▶P.22参照

経済活動のボーダーレス化に伴い、お客さまの海外進出や海外事業を強化する動きは加速しています。当社では、アジア諸国・欧米を中心に積極的に事業展開を行いながら、国や地域に合ったさまざまなサービスやソリューションを提供することで、事業規模を拡大させています。

- 国際金融公社(International Finance Corporation)と提携しタイにおける環境事業を強化(2009年12月)
- タイでメガソーラー発電プロジェクトファイナンス型リースを組成(2012年10月)
- 中国で建設機械リース会社の合弁事業を開始(2012年12月)
- インドネシアのオートリース会社PT. Takari Kokoh Sejahteraを子会社化(2013年11月)

海外営業資産残高の推移と目標

※海外営業資産比率：連結営業資産残高に占める海外連結子会社の営業資産残高の割合

経営成績・財政状態に関する分析

2014年3月期における三菱UFJリースの経営環境は、日本政府が主導する経済政策や金融政策に後押しされる形で国内景気に持ち直しの兆しが見えたものの、これまで世界経済を牽引してきた新興国の成長に鈍化が見られるなど、全体としては軟調に推移しました。

こうした状況のなか、三菱UFJリースは最終年度を迎えた中期経営計画「Vision2013」のもと、バリューチェーン上の提供機能の拡大やグローバル展開の加速など、同経営計画で掲げた各種戦略・施策の実行にグループの総力を挙げて取り組んだ結果、2014年3月期決算では、各利益段階で過去最高益を更新、当期純利益については3期連続で過去最高益を更新しました。

売上高及び損益の状況

2014年3月期の連結売上高は前期(2013年3月期)比で196億円(2.8%)増加の7,177億円、売上総利益は前期比106億円(9.0%)増加の1,286億円となりました。販売費及び一般管理費は前期比53億円(9.2%)増加の633億円となり、この結果、当期の連結営業利益は前期比52億円(8.8%)増加の652億円、経常利益は前期比68億円(10.9%)増加の698億円となりました。連結当期純利益は前期比16億円(4.5%)増加の376億円となり、3期連続で過去最高益を更新しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、417億円の資金支出(前期は634億円の支出)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは87億円の資金収入(前期は1,023億円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、777億円の資金収入(前期は1,835億円の収入)となりました。この結果、2014年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末比で475億円(65.2%)増加して1,205億円となりました。

営業の状況

営業面では、さまざまな付加価値型商品サービスの提供を通じて、国内外の多様な設備投資ニーズに的確に応えてきました。この結果、当期の新規契約実行高は前期比で15.2%増加し、1兆5,618億円となりました。事業別では、賃貸事業が前期比23.5%増加の7,183億円、割賦販売事業が前期比17.2%増加の917億円、貸付事業が前期比4.1%増加の7,019億円、その他の事業が前期比125.8%増加の497億円となり、すべての事業において前期比増を達成しました。

財政状態

2014年3月期末の総資産は、前期末比3,197億円増加して4兆4,975億円となりました。純資産は当期純利益の積み上げなどにより前期末比661億円増加して5,342億円、自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇して11.4%となりました。有利子負債残高は前期末比1,691億円増加して3兆4,844億円となっています。

利益配分の基本方針と当期配当

三菱UFJリースは、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的に経営の安定性を高めています。自己資本とのバランスに留意しつつ、継続的かつ安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としています。この方針に基づき、2014年3月期の配当金は、1株当たり8円(中間配当3円35銭、期末配当4円65銭)としました。なお、当社は2013年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っています。前期において当該株式分割が行われたと仮定した場合、前期比で1円50銭の増配となります。これにより15期連続の増配となりました。

財務ハイライト(連結)

(単位:百万円)

2010年、2011年、2012年、2013年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	**2014/3**
経営成績					
売上高	747,043	724,762	724,611	698,155	**717,760**
賃貸料収入	558,615	560,610	562,878	546,625	**579,753**
割賦売上高	122,615	99,414	92,533	85,021	**83,270**
営業貸付収入	39,048	36,802	35,611	35,592	**35,068**
その他の売上高	26,764	27,935	33,587	30,914	**19,667**
売上原価	637,474	606,033	609,533	580,121	**589,086**
売上総利益	109,569	118,729	115,078	118,033	**128,673**
販売費及び一般管理費	83,755	62,846	61,921	58,045	**63,395**
営業利益	25,813	55,882	53,156	59,987	**65,278**
当期純利益	20,727	25,755	34,640	36,038	**37,675**
包括利益	—	27,781	38,060	46,018	**74,253**
収益性指標(%)					
売上高売上原価率	85.3	83.6	84.1	83.1	**82.1**
売上高売上総利益率	14.7	16.4	15.9	16.9	**17.9**
OHR	40.8	39.1	41.9	42.4	**44.0**
株主資本純利益率(ROE)	6.1	7.1	8.9	8.5	**7.9**
総資産純利益率(ROA)	0.5	0.7	0.9	0.9	**0.9**
営業の状況					
契約実行高	1,301,590	1,169,542	1,276,464	1,356,270	**1,561,842**
賃貸事業	516,455	438,713	472,899	581,479	**718,390**
割賦販売事業	50,646	49,424	67,293	78,259	**91,755**
貸付・その他の事業	734,487	681,403	736,271	696,531	**751,696**
財政状態					
総資産	3,885,161	3,721,136	3,682,299	4,177,784	**4,497,502**
純資産	366,891	389,802	420,864	468,061	**534,250**
有利子負債	3,148,926	2,961,470	2,893,504	3,315,294	**3,484,480**
自己資本比率(%)	9.1	10.0	10.9	10.7	**11.4**
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,013	224,305	87,941	△ 63,407	**△ 41,776**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,415	△ 5,402	△ 7,631	△ 102,372	**8,739**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,443	△ 191,694	△ 68,631	183,560	**77,729**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 41,773	27,047	11,582	18,766	**47,585**
現金及び現金同等物の期末残高	12,980	40,408	51,765	72,954	**120,540**
1株当たり情報(円) ※					
当期純利益	23.14	28.76	38.72	40.56	**42.40**
配当金	4.8	5.0	6.0	6.5	**8.0**
従業員数(人)	2,219	2,245	2,275	2,402	**2,511**

※当社は、2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。
1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については、過年度分においても当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

営業利益 3月31日に終了した事業年度

当期純利益 3月31日に終了した事業年度

契約実行高の内訳 3月31日に終了した事業年度

■ 2014/3 (億円)

事業	内訳	
賃貸事業及び割賦販売事業	情報関連・事務用機器	**1,557**
	産業・工作機械	**1,349**
	土木建設機械	**691**
	輸送用機器	**1,710**
	医療機器	**624**
	商業・サービス用機器	**964**
	その他	**1,204**
貸付・その他の事業	ファクタリング	**2,038**
	融資・その他	**5,478**

純資産・自己資本比率 3月31日に終了した事業年度

1株当たり配当金※ 3月31日に終了した事業年度

三菱UFJリースグループの事業

三菱UFJリースグループは、リース・ファイナンス事業をはじめ、環境・エネルギーや不動産関連事業、公共施設を運営するPFI事業、工作機械や医療機器の中古機器売買事業など、多様化するお客さまのニーズに対応しながら事業領域を拡大しています。また、「モノ」に付帯したさまざまなサービスの提供や、事業参画を通じてお客さまのビジネスへの関与を深めるなど、ノンバンクならではの柔軟性と機動性を活かした事業を積極的に展開しています。

車両に関する管理業務の合理化・省力化を図ることで、管理負担の軽減、コストコントロール、リスクの軽減など、最適な車両マネジメント体制の構築をサポートします。

9 オートリース・オートファイナンス事業

1 リース・ファイナンス事業

設備投資の際の有効な資金調達手段として、また、事務管理の業務効率化を図るアウトソーシングとして、ファイナンスリースやオペレーティングリースを提供しています。また、ファイナンス機能のみならず、資産管理などの関連サービスを提供するなど、お客さまの設備投資をトータルでサポートします。

社会資本整備に民間の資金やノウハウを活用する手法のPFI(Private Finance Initiative)事業を推進しています。教育施設や庁舎、インフラなどの公共施設の整備運営に対するファイナンス提供からプロジェクト全体のコーディネートまでサポートします。

8 PFI事業

2 航空機

2 グローバルアセット事業

航空機や航空機エンジン、船舶、コンテナ、貨車など、グローバル市場での高い流通性と価値が見いだせるグローバルアセットを対象としたサービスを提供します。

海外に進出するお客さまや、海外で事業展開するお客さまに対して設備投資のファイナンスサービスから資産管理、環境・エネルギー関連サービスにいたるまで、現地で培った経験やノウハウを活かし、最適なソリューションを提供します。

国際事業

3 不動産関連事業

商業施設・オフィス・物流施設などの建物を建築した上で賃貸する建物リース「シンフォニー」や、不動産のノンリコースローンなどさまざまな不動産関連のサービスを提供します。

施設の省エネルギー効果とコスト削減を支援するESCOや、太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーの発電事業サポート、グリーンリース(グリーン電力証書付きリース)、カーボンオフセット関連サービスなどさまざまな環境関連ソリューションを提供します。

7 環境・エネルギー関連事業

4 レンタル事業

情報関連機器、工作機械、検査装置・測定分析機器など、多種多様なレンタルニーズに対応します。

病院や医院、介護施設などの開業支援から、高度医療機器の導入、増改築時や資金面のサポートまでワンストップでサービスを提供します。

6 医療・介護事業

リースビジネスで培った経験とノウハウを活用し、専門のグループ会社を通じて、良質な中古の工作機械、医療機器、情報関連機器を取り扱っています。

5 中古機器売買事業

その他の事業

事業保険・個人保険の販売・コンサルティングを行う保険事業などを行っています。

Focus.1
■ フォーカス

「世界の空を支える」航空機リース事業

三菱UFJリースの航空機リース事業

三菱UFJリースは、航空機関連分野を重点分野の一つと位置づけ、航空機リース事業を推進する専門組織を設置し、機能の集約化と専門性の向上を図りながら取り組みを強化してきました。また、昨年には、米国の航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLC(JSA)を当社グループに迎え、事業規模と提供機能が飛躍的に拡大しました。今日、米国・欧州・日本の三極体制で同事業を積極的に展開しています。

2014年3月末時点の当社グループ全体の航空機保有機数は120機を超える規模に成長しました。今後も市場拡大に合わせて、良質な航空機資産の獲得を目指します。

当社グループが持つ「モノ」や「事業」に対する専門性や広範なネットワークを最大限に活かしながら、交通・物流・商流における重要なグローバルインフラである航空機関連分野のさらなる発展に貢献していきます。

航空機の高まる需要に対応

アジアを中心とする新興国の経済発展や、格安航空会社(LCC)の台頭によって新たな市場が生まれるなど、世界の航空旅客数は急速に増加しています(参照1)。主要な市場予測によれば、世界の航空機の需要は2012年の約2万機から、20年後の2032年には、倍増となる4万機以上になると見込まれています(参照2)。

その一方で、航空機の導入には多額な初期費用が必要となることから、航空会社にとって、資金調達は大きな課題となっています。そのような背景から、航空業界では初期の資金負担を抑えながら機動的に航空機を導入できるリースを活用する動きが活発であり、リースを利用する割合は増加傾向にあります。

当社が基調講演を行った航空業界のイベント「Japan Airfinance Conference」

参照1 航空旅客の伸び率予測

一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測2013-2032」
(※) RPK (Revenue Passenger Kilometers):有償旅客キロメートル

参照2 世界の航空機需要は今後20年で倍増

「ボーイング社調べ」

航空機リース担当者の声

航空機営業部 次長
柴橋 和則

航空インフラの発展に伴い、交通や物流、さらにはビジネスモデルに大きな変化が起きています。例えば、交通の利便性が高まることで新たな観光ビジネスが生まれたり、物流サービスの向上によって国をまたいだサプライチェーンが構築されています。

今後20年で航空機の数は現在の約2倍に増えることが予想されており、航空機をリースで導入する割合も年々増加しています。1970年代には約3%だったリース利用割合が、2013年には約30%となり、さらに2020年には約50%まで増加すると見られています。航空機産業の発展とともに、当社グループの航空機リース事業が飛躍するチャンスは大きいと感じています。

今後も、航空機リースを中心とした航空機関連事業を積極的に推進していくことで、世界の空のインフラ構築の一翼を担ってまいりたいと考えています。

航空機を整備している様子

Focus.2
■ フォーカス

「社会の課題に応える」多彩なソリューション

私たちの身の回りには資源・エネルギーに関する諸問題や、温室効果ガスの排出増加による地球温暖化問題、公共インフラの老朽化問題など、さまざまな課題が山積しています。
三菱UFJリースでは、専門性を駆使した当社ならではの方法でこれらの課題の解決に向けた取り組みを実施しています。

環境・エネルギー関連事業

高効率な設備の導入をサポートすることで、省エネルギー化を実現。

化石燃料によるエネルギー価格は日々高騰しており、ビルや工場、病院など多くのエネルギーを使用する施設では、従来にも増して省エネルギー化が求められています。
当社では、これまでと同様の利便性や快適性を維持しながら、消費エネルギー量とそれに伴うコストを削減したいというお客さまに対し、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供するESCOなどの環境ソリューションでお応えしています。

ESCO

ビルや工場、ホテル、病院などの施設をまるごと省エネルギー化し、環境負荷低減とコスト削減を実現するサービスです。
当社では、お客さまの施設に応じて省エネルギー化の改修工事に必要な技術、設備、ファイナンス機能、効果保証、保守・管理などを包括的に提供しています。また、中国において日本のESCO推進協議会に相当するEMCA（中国省エネルギーサービス産業委員会）に加盟するなど、海外でのサービス拡大にも努めています。

ESCO（Energy Service Company）

累計取り扱い件数 **430件**（2014年3月現在）

事例 全国の市町村における街路防犯灯のLED化

全国に1,000万本ある防犯灯の大半は旧来の白熱球や蛍光灯で、これらをすべてLED化すると約43万tCO_2が削減できるといわれています。当社のESCOは、新潟県や群馬県、神奈川県などにおける防犯灯のLED化に活用されており、CO_2の削減に貢献しています。今後、他の自治体での導入も予定しています。

新潟県妙高市全域に導入した
約5,000灯のLED街路防犯灯
削減CO_2：110.7t/kWh
（2013年度実績）

神奈川県湯河原町全域に導入した
約3,300灯のLED街路防犯灯
削減CO_2：185.0t/kWh
（予定数値）

LED街路防犯灯（新潟県）

環境負荷の少ない再生可能エネルギーの発電プロジェクトに参画し、低炭素社会を実現。

低炭素社会への実現に向けた、安心で安全なエネルギーの確保。わが国では、エネルギー源の多様化は2011年の東日本大震災以降、早急に取り組まなければならない重要な課題の一つと位置づけられています。石油、石炭などの化石燃料と比較して、太陽光や水力、風力、バイオマスなどで創られた再生可能エネルギーは、環境負荷が少ない持続可能なエネルギーとして注目されています。2012年に導入された再生可能エネルギー電力の固定価格買取制度（FIT）を契機に、普及は急速に進んでおり、今後ますます再生可能エネルギーを生成する発電施設は増加していくことが予想されています。当社では、再生可能エネルギーの普及促進に向け、さまざまなサービスの提供を通じ貢献しています。

総電力量に占める再生可能エネルギーの比率

（出所）
資源エネルギー庁
「エネルギー基本計画」、「2030 年のエネルギー需給の姿」、電気事業連合会「2012 年度の電源別発電電力量構成比」を参考に当社が作成。

環境ファイナンス

当社では、再生可能エネルギーを生成する太陽光パネルや風力発電施設の設置、廃棄物処理施設の整備など環境ビジネスに関連するニーズに対して、その事業性に着目しながら、幅広いサービスや機能を提供しています。また、当社が得意とするファイナンスサービスに加えて、事業パートナーとしてお客さまとともに発電プロジェクトを運営するなど、新たな取り組みにも積極的にチャレンジしています。

事例 三菱マテリアル（株）との太陽光発電プロジェクト

三菱マテリアル株式会社と折半出資で事業会社を設立し、太陽光発電プロジェクトを開始しました。本件は三菱マテリアルグループの社有地を有効活用した取り組みで、茨城・福井・福岡・宮城の4か所で発電事業を行います。発電設備容量は合計で16.4MWを予定しています。

・土地面積
約23万㎡（4か所合計）
・発電設備容量
16.4MW（4か所合計）
・稼動開始
茨城県桜川市 2013年12月
福井県福井市 2013年12月
福岡県京都郡 2014年 4月
宮城県栗原市 2015年 1月（予定）

太陽光発電プラント（福井県）

PFI事業

高度経済成長期に造られた老朽化している公共施設やインフラを、民間の力で再生。

教育施設や庁舎、浄水場施設、給食センターなど、安心で安全な生活を支えるさまざまな公共施設やインフラ。高度経済成長期を中心に整備された施設の多くは、経年化・老朽化が進んでいます。そのような社会資本整備の課題に対して、民間の資金やノウハウを活用する手法のPFI（Private Finance Initiative）が注目されています。PFIの普及推進は政府の成長戦略のひとつにも掲げられており、民間のノウハウを活用したインフラの再整備に大きな期待が寄せられています。当社は、日本にPFIが導入された草創期から当事業に注力しており、事業全体の統括を行う代表企業も多く務めています。

内閣府 PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン（概要）

今後10年以内に12兆円規模のPPP（※）/PFI事業を重点的に推進することが掲げられています。

❶公共施設等運営権制度を活用したPFI事業：2〜3兆円
❷収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等：3〜4兆円
❸公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業：2兆円
❹その他の事業類型（業績連動の導入、複数施設の包括化等）：3兆円

（※）PPP（Public Private Partnership）

累計取り扱い件数 **53件**（2014年3月現在）

事例 川井浄水場再整備事業

神奈川県横浜市では、1901年の築造以降老朽化が進んでいた川井浄水場を、PFIを活用し浄水施設の全面改修を行いました。新施設では、日本最大規模のセラミック膜ろ過システムを採り入れ、太陽光などの自然エネルギーやITを駆使し、より良質な水を地域の方々へ安定的かつ継続的に供給しています。当社は今後20年間にわたり、当整備事業に携わっていきます。

川井浄水場の全景

膜ろ過棟内部の様子

施　設　名：「川井浄水場 セラロッカ」
稼動開始：2014年4月

Focus.3
■ フォーカス

三菱UFJリースの「人への想い」

～多様な人材活用・育成への取り組み～

若手女性社員のキャリアフォーラム

女性の活躍推進のために

女性社員がそれぞれのライフステージに応じて安心していきいきと働き続けることができるように、三菱UFJリースでは「女性活躍推進に係る取組方針」を定め、さまざまな制度の充実を図っています。また、女性社員のキャリア形成を支援する各種研修プログラムも実施しています。

■女性活躍推進に係る取組方針
http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/actionplan.html

育児休業制度

産前特別休業・育児休業を合わせ、法定休業期間を上回る最長2年半の休業が可能です。2013年度は、復職を予定していた社員がすべて復職しました。また、支援制度を利用しやすい社内風土づくりと意識啓発にも取り組んでいます。

●主な支援制度

産前特別休業	出産予定日の6ヶ月前から
育児休業	子どもが2才になるまで
出産記念休暇	妻が出産する男性社員に2日まで
短時間勤務	妊娠中の女性社員、小学校就学前の子どもがいる男女社員に1日2時間まで
育児保育費用補助制度	保育費の1/2を補助（月3万円まで）
看護休暇	年10日まで

●直近3年の各種制度の利用状況（延べ人数）

	2011年度	2012年度	2013年度
産前特別休業	16人	27人	34人
育児休業	37人	42人	62人
短時間勤務	34人	37人	42人

●女性社員向け研修制度一覧

カリキュラム名	概　要
若手女性社員のキャリアフォーラム	先輩社員や同僚とのネットワーキングを通して、今後のキャリアイメージや、ライフイベントについて考えるきっかけを作る。
女性キャリア開発プログラム	20代後半から30代前半の女性社員の視野を広げ、仕事やライフイベントについて振り返ることで、今後のキャリアを考える。
女性社外メンター制度	外部教育機関のメンターによるメンタリングを受け、自らの能力・キャリア開発につなげる。
女性リーダー養成塾	将来の管理職候補者が、リーダーの役割や面白さを知り、必要なスキルを身に付ける。

育児休業制度利用者の声

池袋支店
猪爪 久美子

育児と仕事の両立を目指す

私は産前特別休業と育児休業を通算で2年間取得し、昨年4月に復職しました。休業中は自宅でも社内ポータルサイトにアクセスできる環境がありましたので、定期的に社内の動向をチェックすることができ、休業中のギャップを埋めることができました。復職後は短時間勤務制度を利用し、子どもとのコミュニケーションの時間も大事にしながら働いています。

グローバルに対応するために

三菱UFJリースでは、専門知識を有し、外国語でのコミュニケーション能力に長けたグローバル人材の育成に力を注いでいます。各種研修などを通じて、国際ビジネスにおけるスキルを養い、国内外の社員が多様な価値観を理解し合いながらビジネスを展開しています。

APU研修の様子

ナショナルスタッフ（NS）向け研修

海外拠点で活躍するナショナルスタッフ（NS）向けに、当社グループの企業文化や事業理解、異文化コミュニケーションの活性化を目的とした各種研修制度を整備しています。研修を通じてスキルアップを図るとともに、本社や他拠点の参加者とのリレーションを深め、グループ力の向上に努めています。2013年11月には、最先端のグローバル教育を推進している立命館アジア太平洋大学（APU）にて3日間の短期集中研修を英語で開催し、国内外より12名の社員が参加しました。

NSマネージャー研修の様子

●NS向け研修プログラム（本社集合研修）

研修名	NSマネージャー研修（英語）（4日間）	NS研修（日本語）（2日間）	APU研修（英語）（4日間）
対象者	マネージャー層	若手スタッフ	若手スタッフ
概　要	経営方針に対する理解の促進、モチベーションの向上、本社や他拠点のスタッフとの連携強化、業務効率の向上を図る。	日本語によるNS研修。専門事業の業務内容などを共有し、人脈構築、業務連携の強化、海外拠点のローカライゼーションを担う人材の育成を図る。	異文化コミュニケーションを通じて、経営理念やビジョン、事業に関する知識の習得機会を提供し、スキルアップとモチベーションの向上、重層的な人脈の構築を図る。

グローバル人材育成制度

グローバルに活躍する人材を育成するためのさまざまな研修カリキュラムを用意しています。

●本社スタッフ向け研修プログラム

カリキュラム名	概　要
日米会話学院派遣	選択講座とプライベートレッスンの受講で、個々人が強化したいテーマについて英語力向上を図る。
中国語スクール派遣	派遣前の中国語レベルは問わず、日常会話ができるレベルを目指す。
語学（中国語）トレーニー派遣	中国関連ビジネスで活躍できる人材育成を目的に、日本の語学学校に通学後、中国・上海へ留学。
海外トレーニー派遣	語学研修、海外事業の推進リーダーを担う人材育成を目的に、海外現地法人（香港、上海、シンガポールなど）へ派遣。
ビジネス英語基礎力確立プログラム	受講者の英語レベルに応じた2つのコースを実施し、継続的な自己学習やWebミーティング、集合研修を通して、リーディング・リスニング・スピーキング力の向上を図る。
米国大学短期プログラム派遣	指定の米国大学へ派遣し、英語でのビジネスコミュニケーションスキルの向上と海外マネジメントスキルの習得を図る。

APU（立命館アジア太平洋大学）研修参加者の声

Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.
Chayuda（チャユダー） Panpreecha（パンプリーチャー）

多様な個性や価値観を活かす

APUでの研修はとても充実していました。異文化理解に関するテーマは、実際に自分も経験している内容であり、大変興味深いものでした。また、参加者との議論を通じて日本人に対する理解も深まり、さらに関係構築もできて、今後の業務に活かせる貴重な経験となりました。

Focus.4 ■ フォーカス

「高い専門性を持つ」グループネットワーク

三菱UFJリースではそれぞれの事業分野・地域において、高い専門性を持つグループネットワークを形成し、お客さまに多様なソリューションを提供しています。

グループ会社トピックス

オートリース・オートファイナンス事業
Takari Kokoh Sejahtera

インドネシアでオートリース事業を本格化

2013年11月にインドネシアの大手自動車レンタル会社PT. Takari Sumber Muliaと共同で、オートリース事業を行う新会社「PT. Takari Kokoh Sejahtera」を設立。今後も高い経済成長が見込まれ、自動車の普及が進むインドネシアで、オートリース事業の拡大とサービスの充実を図ります。

オートリース・オートファイナンス事業
三菱オートリース

自動車環境セミナー・環境車試乗会を開催

三菱オートリース株式会社は2013年11月に大阪府が主催する「自動車環境セミナー」において電気自動車の有効活用に関する講演を行いました。また、12月には東京で、最新の電気自動車やハイブリッド車を集めた「環境車試乗会」「交通安全フェア」を開催しました。

中古機器売買事業
ユーマシン

フォークリフト専用のヤードを開設

中古工作機械の売買を手がける株式会社ユーマシンは、2014年2月に埼玉県入間市に入間フォークリフトセンターを開設しました。この施設では約300坪の倉庫を構えており、多種類の中古フォークリフトの修理やメンテナンスを行っています。今後、年間約800台の中古販売を取り扱う計画です。

不動産関連事業
御幸ビルディング

池袋ウエストパークビルを購入

東京・大阪・名古屋の3大都市圏を中心に、駅近で利便性の高いオフィスビルを提供している株式会社御幸ビルディングは、2013年3月に19棟目の所有オフィスビルとなる「池袋ウエストパークビル」を取得しました。今後もお客さまに快適で効率的なオフィス空間を提供します。

INDEX

活動報告
24 お客さま
25 社員
26 株主・投資家
28 地域社会

環境報告
29 環境

経営報告
32 CSRマネジメント

企業情報
34 会社概要

活動報告

1 MF-Tokyo2013 プレス・板金・フォーミング展

2 FBC・日中ものづくり商談会

3 エコプロダクツ2013

4 EVI環境マッチングイベント東京2014

5 第11回Business Link 商賣繁盛

6 e-Leasing Direct Platinum

7 動産総合保険ハンドブック

8 サービス・ソリューション

http://www.lf.mufg.jp/service/

基本的な考え方

変化するビジネス環境において、お客さまのニーズは多様化しています。三菱UFJリースは、新たな価値を創造する多彩なソリューションの提供を通じてお客さまの満足度向上を目指します。

お客さま接点の強化

三菱UFJリースは、お客さまとのコミュニケーションを重視し、さまざまな商談会・展示会に積極的に参加しています。

出展事例

MF-Tokyo2013 プレス・板金・フォーミング展 1

2013年7月に東京で開催された鍛圧機械の国際展示会に出展し、当社は機械設備導入時の各種ファイナンスや環境関連サービスを紹介しました。

FACTORYNETWORK BUSINESS CONFERENCE(FBC・日中ものづくり商談会) 2

中国に進出する製造業向けの大規模商談会が2013年9月に上海、11月に広州で開催されました。当社は中国現地法人のMitsubishi UFJ Lease & Finance(China)Co.Ltd.と共同出展し、中国市場に対応した各種ソリューションを紹介しました。

セミコン・ジャパン2013

2013年12月、半導体業界における国内最大の展示会に出展し、当社は半導体製造装置に関するさまざまなサービスについて紹介しました。

エコプロダクツ2013 3

日本最大級の環境展示会が2013年12月に東京で開催され、環境ビジネスを行う数多くの企業が出展しました。当社は、展示会においてカーボンオフセットの活用事例に関する講演を行いました。

東京都排出量取引セミナー&マッチングフェア2013

2013年12月、排出量取引に関するビジネスマッチングイベントが東京で開催されました。当社は排出量取引に関するプレゼンテーションを行ったほか、排出権やグリーン電力証書を活用したソリューションなどを紹介しました。

EVI環境マッチングイベント東京2014 4

当社は環境貢献プラットフォーム「EVI(Eco Value Interchange)」を運営するカルビー株式会社とともに、「EVI推進協議会」事務局を務めています。同協議会が2014年1月に開催したカーボンオフセットの先進事例を紹介するイベントで、当社は講演を行いました。

第11回Business Link 商賣繁盛 5

三菱UFJフィナンシャル・グループ主催のビジネスマッチング商談会が2014年2月に大阪で開催されました。当社が提供する環境関連サービスや企業の海外進出サポート、本商談会で排出されるCO_2を排出権でオフセットする取り組みなどを紹介しました。

資産管理サービスのグローバル対応 6

国内企業の海外進出に対応するため、三菱UFJリースは資産管理サービスのグローバル化に着手しています。当社が提供する資産・設備情報管理のプラットフォーム「e-Leasing Direct Platinum」では、項目名の日本語・英語表示切り替えや多言語データ入力機能を搭載し、世界中のどこからでも正確な資産情報を把握したいと考えるお客さまニーズにお応えしています。

動産総合保険ハンドブックを整備 7

対象となるリース物件に付保されている動産総合保険を分かりやすくまとめたハンドブックを制作しました。保険の概要や対象事項、保証内容などを体系的にまとめ、万一の際にもスムーズにお手続きいただけるようサービスの充実に努めています。

ホームページ「サービス・ソリューション」のリニューアル 8

三菱UFJリースのホームページ内「サービス・ソリューション」を、2013年11月に全面リニューアルしました。お客さまの業種・目的に合わせて、当社グループのサービス・ソリューションを絞り込むことができるようになり、検索性と操作性が向上しました。

基本的な考え方

三菱UFJリースは、社員一人ひとりの多様性(ダイバーシティ)を尊重し、それぞれの能力を最大限に発揮するとともに、家庭と仕事を両立していきいきと働き続けられるよう、各種環境の整備や意識啓発に努めています。

各種取り組み

三菱UFJリースは、働きやすい職場づくりや、社員のキャリアアップ支援のために、さまざまな取り組みを行っています。

ワーク・ライフ・バランス

社員のワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでおり、管理職層を対象としたセミナーの実施などを通じて啓発に努めています。また、介護休暇、ボランティア休暇など、個々の事情に応じて働くことができる環境を整備しています。

Topics 介護休業制度の拡充

2013年12月より、介護休業制度をそれまでの通算93日から1年に延長しました。
また、時差出勤制度に替えて短時間勤務制度を導入し、それぞれの異なる事情、介護状況に対し柔軟に対応できる制度としました。

くるみんマークの取得 9

東京労働局より「子育てサポート企業」に交付される次世代認定マーク(くるみんマーク)を取得しています。

ヘルスケアサポート体制 10

社員が心身ともに健やかに働けるように、外部の専門医療機関と連携したヘルスケアサポートを行っています。相談窓口や専用のサイトを用意し、24時間健康相談、無料カウンセリング、医療機関の紹介、セルフケアの支援などを行っています。

教育制度

新入社員教育

新入社員は入社後の1年間でビジネスマナーや業務の基礎知識を身につけます。
また、2年間は先輩社員がメンター(指導者)となり、マンツーマンで新入社員をサポートしています。

若手〜次期マネジメント層向け研修

各種社内ビジネススクールを設置するなど、若手から次期マネジメント層まで、キャリアに合わせた研修を実施しています。

コース転換制度

個々のキャリアプランや適性に応じてコース転換ができる制度です。年に1回募集し、選考の上コース転換が認められています。

社内公募制度

社員に主体的なキャリア形成のチャンスを提供するため、対象部門に対して社内公募制度を設けています。

社員表彰制度一覧

功績のあった社員をはじめ、新しい取り組みにチャレンジした社員、業務改善のアイデアを提案した社員などを表彰し、社員のモチベーションの向上を図りながら、より良い企業風土の醸成に努めています。

●社員表彰制度一覧

表彰制度名	概要／表彰対象
行動指針表彰 クレドマイスター 11	行動指針を体現した事例を表彰。2013年度は7件が受賞。 対象 三菱UFJリースグループ全社員
ベスト プラクティス 12	営業上顕著な実績を挙げた社員、高度なスキーム組成や新たな切り口によるソリューションを提供した事例を表彰。2013年度は128名が受賞。 対象 三菱UFJリースの社員(営業部門)
営業事務 改善提案 13	事務品質や生産性、顧客満足度の向上につながる改善提案を表彰。2013年度は5名が受賞。 対象 三菱UFJリースの社員(事務担当)

社長座談会 14

社長と社員との双方向コミュニケーションの機会として、「社長座談会」を開催しました。各回10名程度の社員が参加し、各人が抱える課題や今後の三菱UFJリースグループについて忌憚なく語り合いました。

9 くるみんマーク

10 ヘルスケアサイト

11 クレドマイスター

12 ベストプラクティス

13 営業事務改善提案

14 社長座談会

1 決算説明会

2 証券会社主催の個人投資家向けIRセミナー

3 企業合同・個人投資家向けIRセミナー

基本的な考え方

三菱UFJリースは、経営や事業活動に関する情報について、積極的なコミュニケーションを通して公正でタイムリーな情報開示を行うとともに、企業価値の向上による株主還元に努め、株主・投資家のみなさまの期待と信頼に応えます。

IRポリシー

1. IR活動の目的と基本姿勢
2. 情報開示の基準
3. 情報開示の方法
4. 将来見通しについて
5. 未公開の重要情報について
6. 沈黙期間

詳細は当社ホームページをご覧ください

■ IRポリシー

http://www.lf.mufg.jp/investors/policy/

株主還元と企業価値の向上

株主・投資家のみなさまの期待に応えるため、持続的な企業価値の向上による株主還元の充実に努め、継続的かつ安定的な配当を実施しています。

2014年3月期の配当金は、1株当たり8円としました。なお、当社は2013年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っています。前期において当該株式分割が行われたと仮定した場合、前期比で1円50銭の増配となります。これにより15期連続の増配となりました。

株主・投資家とのコミュニケーション

三菱UFJリースへのご理解と適切なご評価をいただけるよう、IRイベントや、投資家説明会、個別ミーティングなど、さまざまな機会を通じて、株主・投資家のみなさまと双方向で積極的なコミュニケーションを図っています。

コミュニケーションによって寄せられたご意見は、今後の経営やIR活動に積極的に取り入れていきます。

●2013年度の主なIR活動

アナリスト・機関投資家向け決算説明会 1	本決算及び中間決算において、代表取締役から決算概要、経営戦略、各種施策などについて説明。
証券会社主催のカンファレンス、個別ミーティングなど 2 3	証券会社が主催する各種カンファレンスやセミナーなどに参加し、日本・米国・欧州・アジア各国にて主要投資家への訪問説明を実施。
個人投資家向けIRイベント 4	名古屋証券取引所が主催する「名証IRエキスポ2013」にブース出展。

さまざまなIRツール

決算短信、株主報告書、有価証券報告書、決算概要資料、アニュアルレポート（英語版）、ニュースリリースなど、投資の参考となる情報は適時・適切に公表しています。これらの情報はホームページにも掲載しています。

詳細は当社ホームページをご覧ください

■ IR情報

http://www.lf.mufg.jp/investors/

●1株当たり配当金の推移

当社は、2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。
上記グラフの1株当たり配当金については、過年度分においても当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

Topics ▌名証IRエキスポ2013 4

2013年7月、20回目となる「名証IRエキスポ2013」が2日間にわたり行われ、約7,800人の個人投資家が来場しました。出展企業のブースでは、それぞれの企業の担当者が来場者にわかりやすく業務内容・業績などを説明したほか、NISA（少額投資非課税制度）の特別講座や、著名な講師による講演会が開催され、大盛況となりました。

当社のブースでは、「三菱UFJリースのサービス・ソリューション」のパネルを展示し、街の中にある身近なモノを通して当社グループの事業を紹介しました。

名証IRエキスポ 開催事務局担当者さまインタビュー

株式会社 名古屋証券取引所
営業推進グループ 部長　**伊藤 和仁**様

Q 投資家の投資傾向はどのように変化しているのでしょうか。

A 近年の超低金利を背景に、資産運用の重要性が高まっており、長期保有・安定配当・株主優待というキーワードへの関心は増しているように感じます。また、これまで個人投資家は比較的高齢の方が中心だったのですが、最近では若い世代の方も増えてきています。特に若い世代の投資家は企業研究に熱心で、投資先の株価や配当はもちろんのこと、業績や成長性までよく調べた上で投資している姿勢がうかがえます。

Q 企業のIR活動のトレンドや傾向はどのように変化しているのでしょうか。

A 当取引所が企業のIR活動のサポートを始めた約20年前は、IRという言葉が今ほどには一般に浸透していない時代でしたし、企業のIR活動もアナリスト向け中心の限定的なものでした。その後、公平かつ公正な情報開示への重要性が高まり、個人投資家向けにもIR活動が広まっていきました。

現在はインターネットの発展もあり、どの企業も一定レベルのIR活動を行うことができるようになっていますが、そのような時代だからこそ、インターネットの情報だけではなく、企業と投資家がお互いに情報収集できる、双方の距離を縮めるIR活動が必要になっていると思います。時代や投資傾向などの変化に企業側がいち早く呼応できるIR活動が求められていると言えるでしょう。

Q 名古屋証券取引所ならではの特徴や強み、「名証IRエキスポ」の開催の目的や狙いをお教えください。

A 中部地区にいる個人投資家は、一般的に金融資産の保有高が多い一方で、運用方法はやや保守的だと評されています。このような地域において、当取引所が「名証IRエキスポ」を20年以上も継続して開催できているのは、「企業と投資家を結ぶ架け橋」をコンセプトに、地域に根付いたサポート活動を心掛けているからだと思います。

「名証IRエキスポ」は、企業だけではなく証券会社や情報ベンダー、経済界のシンクタンク、ファイナンシャル・プランナーなども参加する、投資や資産運用に留まらない金融や経済などの総合イベントです。企業が経営方針や将来展望といった想いを直接投資家に伝え、証券会社やファイナンシャル・プランナーなどが適確な助言や情報を提供し、個人投資家の適切な投資判断に役立てていただくことを最大のテーマとしています。企業と投資家との重要な相互コミュニケーションの場として、今後もさらなるサービスの拡充に努めたいと考えております。

4 名証IRエキスポ2013

4 当社のブースの様子

1 奨学金制度

2 ジョブシャドウ

3 TOMODACHI イニシアチブ

4 森林・林業再生プロジェクト

5 復興支援企業留学プログラム

6 国際NGOワールドビジョン

World Vision
มูลนิธิศุภนิมิตแห่งประเทศไทย
World Vision Foundation of Thailand

7 三菱アジア子ども絵日記フェスタ

8 全日本大学駅伝

9 ボランティア活動

基本的な考え方

三菱UFJリースは、地域コミュニティの一員として社会的責任を果たすため、未来を担う次世代の育成、自然環境の保護、東日本大震災の継続的な復興支援など、地域社会に根ざしたさまざまな活動を積極的に行っています。

教育を通じた次世代育成支援

三菱UFJリースは、教育を通じた社会貢献を目指し、未来を担う子どもや若者の育成を支援しています。

海外での奨学金制度 1

海外で日本語や日本の文化を学ぶ学生に対する奨学金制度を設けています。2013年度は、前年度に引き続き中国（復旦大学、上海外国語大学）とタイ（チュラーロンコーン大学、タマサート大学）に加え、新たにインドネシア（インドネシア大学、ダルマプルサダ大学）においても本制度を開始しました。

ジョブシャドウ 2

2013年7月、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本と共同で、高校生の職場体験「ジョブシャドウ」を開催。参加した都立高校生は、当社の社員とともに行動し社員が仕事をする姿を通して、仕事の厳しさや楽しさ、働くことの意味などについて学びました。

TOMODACHI イニシアチブ 3

当社は2012年より三菱UFJフィナンシャル・グループ各社とともに米国政府と公益財団法人米日カウンシル-ジャパンが主導する日米交流事業に参画し、東日本大震災で被災した日本の学生と米国カリフォルニア州の学生との国際文化交流プログラムを3年間にわたりサポートしています。2年目となる2013年度は、米国の高校生たちを日本に招待し、被災地でのボランティア活動などを通じて日本の高校生たちと交流しました。

森林・林業再生プロジェクト 4

資源の有効活用と生物多様性の保全を目指し、岐阜県営森林などを対象にPPP（Public Private Partnership）方式による森林管理プロジェクトを実施しています。2013年には集材工程で使用する機械「3Dタワーヤーダ」を新しく導入するなど、より一層効率を高めた循環型森林経営を実施しています。

東日本大震災復興支援の取り組み

東日本大震災の被災地に対して、三菱UFJリースは継続的に復興支援活動を行っています。

被災地へPC寄贈

当社は公益社団法人リース事業協会を通じて、被災地域の教育機関などに対し、リース契約終了後のPCを2013年度までに計158台寄贈しました。

IPPO IPPO NIPPONプロジェクト

当社が参画するIPPO IPPO NIPPONプロジェクトでは、2013年11月に、宮城県名取市で開催された「産業教育復興フェア」のプレ大会に協賛しました。同フェアでは被災地域の商業高校、農業高校、水産高校の学生が実習の成果を披露しました。

復興支援企業留学プログラム 5

被災地の人材育成支援を目的に実施した企業留学プログラムにおいて、宮城県女川町で小売業を営む企業の方を受け入れました。4日間の留学期間中に、人材マネジメントや小売業の業界・経営分析などを学びました。

国際NGOワールドビジョン 6「チャイルド・スポンサーシップ・プログラム」

当社のタイ現地法人Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.では、プログラムへの参加を通じて、貧しく恵まれない子どもたちの教育や日常生活をサポートしています。

●その他の社会貢献活動

三菱アジア子ども絵日記フェスタ 7	募集 2012年6月～2013年1月 表彰式 2013年8月	当社が加盟する三菱広報委員会と社団法人日本ユネスコ協会連盟などが共同で開催。1990年からの応募作品数は635,511点にのぼる。2013年にはアジア各国・地域よりグランプリを受賞した子どもたちを日本に招待し、表彰式を開催。
第45回全日本大学駅伝対校選手権大会 8	2013年11月	駅伝の運営で排出されるCO_2を対象にカーボンオフセットを実施。
東京ミチテラス2013	2013年12月	東京・丸の内エリアで実施されたイルミネーションの祭典に協賛。

ボランティア活動 9

三菱UFJリースではそれぞれの地域で、森林保全、周辺清掃、エコキャップ収集などのさまざまなボランティア活動に取り組んでいます。

基本的な考え方

三菱UFJリースは、地球環境の保全を重要な社会的責務と捉え、さまざまな活動を推進しています。環境負荷の少ない持続可能な社会の実現を目指し、社員一人ひとりの環境意識を向上させながら、事業を通じた環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

環境方針

1. リース事業を通じて経済的目標を達成するとともに、すべての事業活動において環境保全を推進する。
2. 環境目的・目標の設定・見直し及びマネジメントレビュー等を通じてシステムの継続的改善を図る。
3. 以下の通り汚染の予防に努める。
   (1) 省資源、省エネルギー、廃棄物の低減等に取り組み、効率の向上、コストの削減を図る。
   (2) リース終了物件処理等においては、廃棄物の減量化と資源リサイクル及びリユースを推進する。
4. 関係する法規制及びその他の要求事項を遵守する。

環境マネジメントシステム体制

社長を最高責任者とするマネジメント体制を構築し、環境活動を推進しています。

●環境マネジメントシステム体制図

環境目的・目標（一部抜粋）

環境目的	部門	中長期目標
省資源・省エネルギー	オフィスワーク	(1) 低公害車導入、エコドライブの推進。 (2) グリーン調達（紙・文房具）の集計管理。 (3) コピー・紙・電気の節約。 (4) エネルギー使用量削減の推進。
	営業	改正省エネ法に基づきエネルギー使用量削減を推進。
	リース終了物件処理	(1) 日常的な運用管理の徹底と、運用実績などに応じた改善・見直し。 (2) 水資源の有効利用。
遵法		(1) 廃掃法に則った適正な運用。 (2) 業者評価チェックリスト及び手順書の厳格な運用と、優良な処理業者との友好関係構築のチェック&バランス体制確立。 (3) 家電リサイクル法、フロン回収破壊法、建設リサイクル法、PCB特別措置法などの各種法令に則った適正運用。 (4) 処理困難物件の適正な管理運用、汚染防止。
廃棄物の低減（リユースの推進）		(1) 効果的な売却方法の検討・推進を図り、廃棄量を削減。 (2) 効果的な手解体によるリサイクル・リユース体制の推進。
	営業	(1) 環境ビジネスを通じて環境負荷低減に貢献。 (2) 再販価値の高い物件、再リース実行確度の高い物件を選定する力の育成と手法の確立により、2次収益の確保、廃棄物の排出量削減を推進。

ISO14001の認証 1

三菱UFJリースでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を2001年に取得しています。
2013年には「第9回サーベイランス審査兼変更審査」を受審し、承認されました。

●ISO14001 登録事業所：
三菱UFJリース 本社、MULビジネス 本社、MULエコビジネス 東京事業所

1 ISO登録証

2 環境方針カード

2 環境かわら版

環境データ

No.	集計項目	単位	基準値	2013年度実績	2014年度目標
1	総エネルギー投入量※1	1㎡あたり(kwh)	107.0	80.4	基準値(2008年～2010年度の平均値)から10%の削減
2	コピー用紙使用量	1人あたり(枚)	1,849	1,078	基準値(2008年～2010年度の平均値)から10%の削減
3	紙使用量	1人あたり(枚)	10,382	9,414	基準値(2008年～2010年度の平均値)から3%の削減
4	一般廃棄物排出量(新川オフィス)	1人あたり(kg)	114	121	基準値(2009年～2010年度の平均値)を越えない
5	水資源投入量(新川オフィス)	1人あたり(㎥)	9.04	11.80	基準値(2009年～2010年度の平均値)を越えない
6	電気使用でのCO_2排出量	1㎡あたり($kgCO_2$)	43.15	42.74	基準値(2008年～2010年度の平均値)から10%の削減
7	ガソリン使用でのCO_2排出量	1台あたり($kgCO_2$)	2,414.75	1,911.26	基準値(2009年～2010年度の平均値)を越えない
8	営業車の燃費	km/ℓ	11.7	14.1	燃費の改善:基準値(2009年～2010年度の平均値)
9	グリーン調達比率	%	-	87.5	グリーン調達の推進

※1……No.1の総エネルギー投入量は、電気使用量の集計。
その他……No.4、5を除き、ISO14001をともに取得しているグループ会社(MULエコビジネス、MULビジネス)を含む。

環境会計

(単位:百万円)

環境保全コスト		
分類	主な取り組み内容	2013年度
事業エリア内コスト	公害防止(エコカーリース料)	84
上・下流コスト	引揚機の処分費用	219
管理活動コスト	ISO事務局コスト、維持運営コスト、CSRレポート作成コスト、環境教育コスト他	5

(単位:百万円)

環境保全に伴う経済効果	
主な取り組み内容	2013年度
中古部品売却益(MULエコビジネス)	42

環境教育 2

三菱UFJリースでは、全社員が環境方針を記した「環境方針カード」を常に身につけ、環境意識の向上を図っています。3カ月ごとの「グリーンの日」には、さまざまな環境情報を紹介する「環境かわら版」を配信し、環境活動の実践を促しています。また、ISO14001に関する教育プログラムを実施するとともに、環境に密接に関連する業務(リース終了物件処理業務、「建設リサイクル法」「土壌汚染対策法」の対象物件処理業務など)に従事する社員には特別な教育や認定を行っています。

環境事故・法令違反

2013年度の環境事故・法令違反はありません。今後も環境事故防止と法令遵守を徹底します。

環境法令一覧表(一部抜粋)

	環境影響	適用される法	管理点
1	廃棄物	廃棄物処理法(第12条3項)	産業廃棄物の運搬・処分を他人に委託する場合は、定められた資格を有する業者であること。
2	廃棄物	廃棄物処理法(第13条の3、第19条の5)	マニフェスト管理(報告・保存・管理などの義務あり)。
3	廃棄物	廃棄物処理法(第16条)	廃棄物不法投棄の禁止。
4	建物工事発注、廃棄	建設リサイクル法	一定規模以上の建築工事(新築・増築、解体など)は、(1)知事への届出。(2)分別解体・再資源化に関する費用負担。(3)リサイクル建材の使用などによる再資源化の促進。
5	廃棄物	家電リサイクル法	特定家庭用機器は、(1)長期間使用し廃棄物の排出を抑制。(2)廃棄する場合は家電リサイクル法により適切に処理。
6	廃棄物	フロン回収破壊法	業務用エアコン、業務用冷凍・冷蔵庫、自動車用エアコンなどのフロン内蔵物件は、(1)適正・確実な回収・破壊措置。(2)フロン類の排出抑制(一部、廃棄やリサイクル目的での譲渡に回収依頼書などが必要)。
7	土壌	土壌汚染対策法	土地の所有・投資は、土壌汚染対策法の調査、または指定区域になるおそれのある土地でないことを確認。
8	廃棄物	自動車リサイクル法	使用済自動車のリサイクル・処理は、適正業者によって適正・適法に行われているかを確認。
9	廃棄物	PCB廃棄物特措法	PCB廃棄物は適正処理し、譲渡・譲受は禁止。保管の届出、処分期限、合併・分割の届出などの適正管理。
10	大気	自動車NOx・PM法	事業活動に伴うNOx・PMの排出抑制計画やその実施状況を知事に報告。
11	エネルギーの使用	東京都環境確保条例(第7条)	ビルオーナーが整備した温暖化対策への協力推進義務。温暖化対策の計画書を作成・提出・推進。
12	エネルギーの使用	東京都環境確保条例(第8条)	前年度のエネルギー使用量が一定以上の場合に都知事に報告。
13	エネルギーの使用	千代田区地球温暖化対策条例	毎年、事業所の環境教育・地域貢献・環境活動など温暖化配慮行動の計画及び前年度実施状況を報告。

生物多様性に係るガイドライン

三菱UFJリースでは、従来から地球環境負荷の低減を目指し、事業を通じてリース終了物件の3R(リデュース、リユース、リサイクル)や中古機器売買事業などを推進してきました。こうした取り組みを事業活動からオフィスにまで拡充し、生物多様性の保全に向けた活動をさらに充実させようと定められたのが「生物多様性に係るガイドライン」です。
このガイドラインは「事業活動を通じた取り組み」と「オフィスワークの中での取り組み」における活動目標を明確化し、着実に実行していくことを目的としています。
社内ではガイドラインに基づいて、森林生態系保全につながるFSC認証紙の積極的な使用、コピー・紙・電気の使用量削減、グリーン調達、エコドライブの推進などを実践し、資源の有効活用や廃棄量の低減に努めています。

●3R(Reduce・Reuse・Recycle)

リデュース	再リースや転売により製品使用期間を延ばして廃棄物を削減
リユース	再リース、中古機器売買などにより再使用
リサイクル	原材料として再資源化

低公害車※2の導入・エコドライブの推進 3

三菱UFJリースでは、低排出ガス車やハイブリッド車など環境負荷の少ない営業車両を積極的に導入しています。また、燃費の向上を図るため、エコドライブの実践を推進しています。

低公害車の導入実績(2013年度)

営業車両168台のうち、低公害車**167**台。
内訳 低排出ガス車**86**台
ハイブリッド車**78**台
電気自動車**3**台

※2「2005年排出ガス基準75%低減(4つ星)」以上の車両

土壌汚染対策

土壌汚染による健康被害を防ぐため、土地購入や土地を対象とする投資については、「土壌汚染対策法」に則った運用を確実に実施しています。2013年度の該当案件では、土壌汚染の可能性が低いことを事前に確認しました。

VA及び環境配慮型物件の取得活動の推進

資産価値が劣化しにくく長期的に使用できるVA(Value Asset)物件や環境に配慮した省エネルギー物件の取得を積極的に推進しており、廃棄物の削減と環境負荷の低減を目指しています。

廃棄物処理

廃棄物を削減するために、リース終了物件は徹底した3Rを行い、リユースできない物件は廃棄物処理法などの法令・条例を遵守して適正に廃棄しています。また、PCB(ポリ塩化ビフェニル)使用物件についてもPCB特別措置法に則り適正な廃棄処理を行っています。
廃棄物処理委託会社については、厳格に選定し、財務状況や保有設備、リサイクル率、法令遵守などをチェックしています。選定後も定期的に現地調査を行い、運用状況を確認しています。

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則

三菱UFJリースは、日本版環境金融行動原則起草委員会(事務局:環境省)が策定した「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しています。

3 低公害車の導入

1 コンプライアンス・マニュアル

コーポレート・ガバナンス

三菱UFJリースでは、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その強化に努めています。
取締役会は、15名の取締役のうち5名が社外取締役です。取締役会は定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っています。また、当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離した執行役員制度を導入しています。
監査役は、7名のうち4名が社外監査役です。監査役は会計監査人・内部監査部門などと緊密に連携し、経営の透明性・健全性を確保しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図

コンプライアンス体制

三菱UFJリースはコンプライアンス体制強化のために、3カ月ごとに「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス状況の点検・監査・確認を行っています。全社的な統括責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部所管役員）」を設置し、法務コンプライアンス部が各部店に支援・指導・教育を行っています。その実施状況は監査部が定期的に監査し、コンプライアンス体制の実効性を高めています。
また、潜在リスクを抽出した「コンプライアンス・リスクマップ」を作成し、問題発生時の迅速な対応に役立てています。

コンプライアンス意識の向上

三菱UFJリースは各部店にコンプライアンス推進委員を置き、毎年「コンプライアンス推進委員研修」を行っています。推進委員が中心となり、貸金業法・金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守などを各部店の社員に周知徹底させながら、全社レベルでコンプライアンスの実践を推進しています。
また、社員一人ひとりの意識向上を図るため、定期的に各階層に応じた研修やe-ラーニングによるセルフチェックを実施しています。一部業務については法務コンプライアンス部が各部店を直接訪問して業務運営状況を確認するなど、実務面からもコンプライアンスの徹底・強化を図っています。

グループマネジメントの推進 1

三菱UFJリースグループではグループマネジメントの強化を図っています。グループ全社員に「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」などの基本的な価値観や倫理観を共有しています。また、グループ会社と連携して勉強会や情報連絡会を定期的に開催し、グループ全体のマネジメント向上に努めています。

倫理綱領

1. 信頼の確立
2. お客さま本位の徹底
3. 法令等の厳格な遵守
4. 人権および環境の尊重
5. 反社会的勢力との対決

反社会的勢力に対する基本方針

三菱UFJリースグループは、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、役職員一同これを遵守しています。また、契約関係書類にもいわゆる暴力団排除条項を盛り込んでいます。

反社会的勢力に対する基本方針

1. 組織としての対応
2. 外部専門機関との連携
3. 取引を含めた一切の関係遮断
4. 有事における民事と刑事の法的対応
5. 裏取引や資金提供の禁止

内部統制システムの対応 2

三菱UFJリースでは、内部統制システムの整備と適切な運用に努めており、財務報告に関わる業務の適正な実行を図るとともに、毎期、対象の拡充・見直しを行い、国内外のグループ会社や新規業務にまで対象範囲を広げています。
対象となった部店・グループ会社は、経理部に内部統制の実施状況を報告し、監査部が監査を行った上で、四半期ごとに内部統制実施計画や有効性評価結果を情報開示委員会へ報告し、監査法人に提出します。
また、社員には「内部統制ハンドブック」を配布し、内部統制システムに基づいた行動の遵守を徹底しています。

危機管理体制

自然災害、人為災害、事故などによる経営への影響を最小限にとどめるため、「危機管理規程」「災害対策規程」及び対応マニュアルを整備しています。また、東日本大震災の経験を踏まえ、実践的なBCP（事業継続計画）の整備と訓練に取り組み、危機管理体制の実効性を高めています。

危機管理方針

・企業として求められる責任を果たす
・コンプライアンスを徹底する
・お客さま、株主さま、社員との継続的なコミュニケーションに努める

●危機区分と対応態勢

危機区分		危機の状況	対応態勢
警戒事態		対応の遅れや誤りにより「危機事態」に発展する可能性のある状況	主管部店対応
危機事態		業務の著しい遅延や中断、及び、企業の存続が危ぶまれる信用失墜の危険性が高まった状況	危機管理対策本部（本部長：主管部店所管役員）
危機事態	非常事態	「危機事態」の中でも経営・業務への影響が特に大きく、社長の意思決定が必要な状況	危機管理対策本部（本部長:原則、社長）

●危機対応のフロー

「DBJ BCM※格付」を取得 3

三菱UFJリースは、防災と事業継続に向けた取り組みに優れた会社を選定する、日本政策投資銀行（DBJ）の「DBJ BCM格付」において、2012年度に引き続き2013年度も最高ランクの格付を取得しました。

※BCM（Business Continuity Management）:事業継続マネジメント

情報セキュリティへの対応

三菱UFJリースでは、「情報セキュリティ管理規程」及びマニュアルによって情報の利用・管理・廃棄のルールなどを定め、情報セキュリティ管理体制の強化に努めています。
個人情報保護については、「個人情報保護方針」「個人情報保護規則」「個人情報保護マニュアル（社員教育用）」を整備し、法令に基づき適切な取り扱いを徹底しています。
また、情報セキュリティ監査や全社員を対象とした理解度チェックなどを定期的に行い、継続的な社内教育と定着を図っています。

●情報セキュリティ管理の組織

詳細は当社ホームページをご覧ください

■ 倫理綱領・反社会的勢力に対する基本方針
http://www.lf.mufg.jp/corporate/idea/

■ 個人情報のお取り扱いについて
http://www.lf.mufg.jp/policy/

2 内部統制ハンドブック

3 「DBJ BCM格付」認定証

会社概要（2014年3月31日現在）

商号
三菱UFJリース株式会社
〈Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited〉

本社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

設立
1971年4月12日

資本金
33,196,047,500円

従業員数
2,511名（連結）　1,247名（単体）

事業内容
各種物件のリース／各種物件の割賦販売／
各種ファイナンス業務／国際業務　他

株式
発行可能株式総数　3,200,000,000株
発行済株式の総数　895,834,160株
単元株式数　100株

上場証券取引所
東京証券取引所　市場第一部
名古屋証券取引所　市場第一部
証券コード：8593

決算期
3月31日

主要株主
三菱商事株式会社／株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ／株式会社三菱東京UFJ銀行／明治安田生命保険相互会社／三菱UFJ信託銀行株式会社

役員（2014年6月27日現在）

取締役会長	村田　隆一	取締役	拝郷　寿夫	常務執行役員	工藤　岳男
※ 取締役社長	白石　正	常勤監査役	松本　薫	常務執行役員	春名　孝俊
※ 常務取締役	関　和夫	常勤監査役	佐藤　邦彦	執行役員	本郷　慎一
※ 常務取締役	坂本　公一	常勤監査役	船橋　啓二	執行役員	鈴木　直人
※ 常務取締役	石井　延佳	監査役	安田　正太	執行役員	小諸　正樹
※ 常務取締役	坂田　保之	監査役	徳光　彰二	執行役員	山内　一英
※ 常務取締役	多田　清	監査役	早川眞一郎	執行役員	三井　博史
※ 常務取締役	髙橋　達尚	監査役	円谷　茂	執行役員	柴山　和夫
※ 常務取締役	小早川英樹	常務執行役員	佐藤　直樹	執行役員	本田　晴彦
※ 常務取締役	野々口　剛	常務執行役員	糟谷　哲生	執行役員	松室　尚樹
取締役	箕浦　輝幸	常務執行役員	羽根　彰	執行役員	三明　秀二
取締役	田邊　栄一	常務執行役員	鈴木　弓弦	執行役員	西喜多　浩
取締役	黒田　忠司	常務執行役員	山下　弘人	執行役員	水谷　真基
取締役	猪又　肇	常務執行役員	山本　嘉明	執行役員	村本　修

(注1)……※の取締役は執行役員を兼務しています。
(注2)……取締役のうち、箕浦 輝幸、田邊 栄一、黒田 忠司、猪又 肇、拝郷 寿夫の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(注3)……監査役のうち、安田 正太、徳光 彰二、早川 眞一郎、円谷 茂の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

沿革

1971年 4月	会社設立
2007年 4月	ダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併し、社名を「三菱UFJリース株式会社」に変更 名古屋証券取引所 市場第一部上場
5月	本社の移転 住所：東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
10月	三菱オートリース株式会社とダイヤモンドオートリース株式会社が合併
2009年 2月	三菱オートリース株式会社とセントラルオートリース株式会社が合併 会社名：三菱オートリース株式会社
7月	株式会社御幸ビルディングを子会社化
2013年 1月	航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLC等を傘下に持つJSA International Holdings, L.P.を子会社化
11月	オートリース会社PT. Takari Kokoh Sejahteraを子会社化

事業所

- 本社
- 名古屋本社
- 新川オフィス
- 神田オフィス
- 大阪オフィス
- 札幌支店
- 東北支店
- 大宮支店
- 上野支店
- 五反田支店
- 新宿営業部
- 池袋支店
- 横浜支店
- 北陸支店
- 静岡営業所
- 浜松支店
- 刈谷営業部
- 京都支店
- 神戸支店
- 岡山支店
- 四国支店
- 九州支店
- 南九州営業所

グループネットワーク（国内）

●リース・ファイナンス事業
株式会社日医リース
ディー・エフ・エル・リース株式会社
神鋼リース株式会社
カシオリース株式会社
ひろぎんリース株式会社
首都圏リース株式会社
中京総合リース株式会社
三菱電機クレジット株式会社

●レンタル事業
ダイヤモンドレンタルシステム株式会社
テクノレント株式会社

●不動産関連事業
セントラルコンパス株式会社
ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社
株式会社御幸ビルディング

●オートリース・オートファイナンス事業
MMCダイヤモンドファイナンス株式会社
ひろぎんオートリース株式会社
三菱オートリース・ホールディング株式会社
三菱オートリース株式会社

●中古機器売買事業
MULエコビジネス株式会社
ダイヤモンドイクイップメント株式会社
株式会社ユーマシン
エム・キャスト株式会社
グローバル・アセット・ソリューション株式会社

●その他の事業
MULビジネス株式会社
シーエルソリューションマネジメント株式会社
MULプリンシパル・インベストメンツ株式会社
MULインシュアランス株式会社

グループネットワーク（海外）

［アジア］
- Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Limited
- Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co. Ltd.
- Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.
- U-MACHINE (THAILAND) CO., LTD.
- PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia
- PT. Takari Kokoh Sejahtera
- Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.
- ホーチミン駐在員事務所 Ho Chi Minh City Representative Office

［北　米］
- Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc. <Head Office>
- Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.<Los Angeles Branch>
- Jackson Square Aviation, LLC
- ニューヨーク駐在員事務所 New York Representative Office

［欧　州］
- Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Limited
- Jackson Square Aviation Ireland Limited